

(証券コード 4696)

平成26年6月6日

株 主 各 位

京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地

ワタベウェディング株式会社

代表取締役 花房伸晃
社長執行役員

第50期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第50期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送のほどよろしくお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成26年6月27日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676番13
メルパルク京都 6階 会議室C |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第50期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第50期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第2号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日、総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.watabe-wedding.co.jp/corporate/ir/stockholder/info/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の成長が減速し、先行き不透明な状況が続いたものの、政府による経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当ブライダル業界におきましては、少子化の影響もあり、平成25年度の婚姻届出推計件数は66万3千組（前年66万9千組）となり、若干の減少傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、主力事業であるリゾ婚事業を強化すべく、リゾ婚の認知度向上やマーケットの活性化に取り組んでまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、ハワイ州観光局ロマンス親善大使である吉川ひなのさんや人気カリスマ読者モデルの武智志徳さんと共同でウェディングプランやドレスをプロデュースする等、リゾ婚を訴求するためにプロモーション強化に努めてまいりました。平成25年10月には、バリ島ヌサドゥア地区に新チャペル「ウル シャンティ」をオープンするとともに、平成25年8月には、南青山サロンを新規オープン、新宿店と福岡店をリニューアルオープンし、マーケットの拡大に取り組んでまいりました。また平成25年7月には、手軽なウェディングをコンセプトにしたチャペル「マリンビジュア」を沖縄県にオープンし、新たな顧客層の獲得に取り組んでまいりました。

成長戦略であるアジアマーケットにおきましては、平成25年6月に中国ハルビン市に婚礼施設「ハルビン モダン アターシュ ガーデン」をオープンし、中国黒竜江省の地元のお客様に向けたサービスを開始いたしました。

しかしながら、リゾート挙式全体におきましては、市場の競争激化による挙式取扱組数の減少と円安進行による為替の影響を大きく受ける結果となりました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、目黒雅叙園では、創業85周年記念プランの販売やメルパルクでの営業強化の結果、挙式取扱組数は減少したものの、宿泊及び宴会は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高47,710百万円（前期比3.2%減）、営業損失765百万円（前期営業利益 1,244百万円）、経常損失814百万円（前期経常利益 1,351百万円）、店舗再編等による一時的な費用の発生と繰延税金資産の取り崩しにより、当期純損失3,524百万円（前期当期純利益 560百万円）となりました。

当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、早期に復配できるよう、財務体質の健全化を図ってまいります。

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業区分     | 前連結会計年度<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) |       | 当連結会計年度<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) |       | 前期比   |
|----------|------------------------------------------|-------|------------------------------------------|-------|-------|
|          | 金額                                       | 構成比   | 金額                                       | 構成比   |       |
| リゾート挙式   | 20,138                                   | 40.9% | 19,646                                   | 41.2% | 97.6% |
| ホテル・国内挙式 | 29,157                                   | 59.1  | 28,063                                   | 58.8  | 96.2  |
| 合計       | 49,295                                   | 100.0 | 47,710                                   | 100.0 | 96.8  |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において、総額1,621百万円の設備投資を実行いたしました。

国内においては、店舗として「新宿店」、「ドレス&フォトフィールズ新宿店」の改装、「目黒雅叙園」では宴会場の改装等を行いました。

海外においては、ホノルル店の改装などを行いました。

## ③ 資金調達の状況

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。さらに、当社は、長期投資資金を安定的に調達するため、取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

## (2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                       | 第47期<br>平成23年3月期 | 第48期<br>平成24年3月期 | 第49期<br>平成25年3月期 | 第50期<br>平成26年3月期<br>(当連結会計年度) |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高                       | 50,555           | 48,929           | 49,295           | 47,710                        |
| 経常利益又は経常損失(△)             | 1,345            | 1,423            | 1,351            | △814                          |
| 当期純利益又は当期純損失(△)           | 176              | 423              | 560              | △3,524                        |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) | 17円83銭           | 42円79銭           | 56円56銭           | △355円69銭                      |
| 総 資 産                     | 25,075           | 25,575           | 26,348           | 23,739                        |
| 純 資 産                     | 14,523           | 14,630           | 15,344           | 11,989                        |
| 1株当たり純資産額                 | 1,465円17銭        | 1,472円16銭        | 1,540円91銭        | 1,206円11銭                     |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                      | 資 本 金     | 出資比率           | 主 要 な 事 業 内 容  |
|----------------------------|-----------|----------------|----------------|
| ワタベ・ユーエスエーINC.             | 2,234千米ドル | 100%           | 挙式運営・衣裳レンタル    |
| ワタベ・グアムINC.                | 700千米ドル   | 100%<br>(100%) | 挙式運営・衣裳レンタル    |
| ワタバウエディング・ベトナム<br>CO.,LTD. | 3,100千米ドル | 100%           | ウェディングドレスの製造販売 |
| 華徳培婚礼用品(上海)有限公司            | 478百万円    | 100%           | 写真アルバム製造等      |
| 沖縄ワタバウエディング株式会社            | 50百万円     | 100%           | 挙式運営・衣裳レンタル    |
| 株式会社目黒雅叙園                  | 378百万円    | 100%           | 挙式・宿泊施設運営      |
| メルパルク株式会社                  | 350百万円    | 100%           | 挙式・宿泊施設運営      |

(注) 出資比率の欄の( )内の数字は、間接所有割合で内書となっております。

#### (4) 対処すべき課題

当ブライダル業界におきましては、婚姻組数が減少傾向の中、お客様の結婚式に対する価値観やニーズがますます多様化しております。また、競合他社におきましても、従来にはなかった形式で結婚式を提案する企業が登場しており、ブライダル業界は大きな変化を迎えております。

そのような中で、当社グループは更なる成長・発展を続ける企業となるため、お客様の求めるニーズに対して迅速にお応えできる商品・サービスを提案し、お客様の“家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり”のお手伝いをしてまいります。

また、収益力の改善を課題として捉え、販売管理費の見直し及び店舗運営の効率化に取り組み、グループ各社独自の強みをより一層活かすことで、収益力の向上を図ります。

これらの施策を実行し、当社グループがさらにお客様のご支持を獲得するためには、事業の柱を中心に支える高いホスピタリティを持った人財が必要不可欠となります。ビジネスパーソンとしての能力と専門的なスキルを持つための人財力強化に取り組むとともに、その人財が働く環境にも配慮し、当社グループの更なる発展を支える高いホスピタリティをもつ人財を輩出できる体制を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

- ① 海外挙式サービス事業及び挙式参加者を対象とした旅行事業
- ② 挙式施設運営などの国内挙式サービス事業
- ③ ウェディングドレス・挙式関連用品などの製造販売事業
- ④ 婚礼関連衣裳、成人式、各種パーティなどのフォーマル衣裳のレンタル事業
- ⑤ 衣裳に美容・着付・写真撮影をセットした衣裳と写真の総合サービス事業
- ⑥ 国内での結婚式場相談、結婚式のプロデュースや披露宴の企画演出、宝飾貴金属等婚礼用品の斡旋などの挙式関連サービス事業

(6) 主要な営業拠点等（平成26年3月31日現在）

① 当社

|               |       |                                |
|---------------|-------|--------------------------------|
| ワタベウェディング株式会社 | 本 社   | 京都市                            |
|               | 支 社   | ハワイ（アメリカ）                      |
|               | 営 業 所 | 京都、東京、横浜、大阪、名古屋、神戸、新宿、広島、札幌、福岡 |

② 子会社

| 会 社 名                                       | 所 在 地                       |
|---------------------------------------------|-----------------------------|
| 沖 縄 ワ タ ベ ウ ェ デ ィ ン グ 株 式 会 社               | 沖 縄 県                       |
| 株 式 会 社 目 黒 雅 叙 園                           | 東 京 都                       |
| メ ル バ ル ク 株 式 会 社                           | 東 京 都                       |
| 株 式 会 社 ツ ド イ エ                             | 群 馬 県                       |
| ワ タ ベ ク リ エ イ テ ィ ブ ス タ ジ オ 株 式 会 社         | 沖 縄 県                       |
| ワ タ ベ ・ ユ ー エ ス エ ー I N C .                 | ア メ リ カ                     |
| ワ タ ベ ・ グ ア ム I N C .                       | ア メ リ カ 領 グ ア ム             |
| ワ タ ベ ・ サ イ バ ン I N C .                     | ノ ー ザ ン マ リ ア ナ 諸 島 サ イ バ ン |
| ワ タ ベ ・ オ ー ス ト ラ リ ア P T Y . L T D .       | オ ー ス ト ラ リ ア               |
| ワ タ ベ ・ ヨ ー ロ ッ プ S . A . R . L .           | フ ラ ン ス                     |
| ワ タ ベ ウ ェ デ ィ ン グ ・ ベ ト ナ ム C O . , L T D . | ベ ト ナ ム                     |
| 華 德 培 婚 紗 （ 上 海 ） 有 限 公 司                   | 中 国                         |
| 華 德 培 婚 礼 用 品 （ 上 海 ） 有 限 公 司               | 中 国                         |
| 上 海 先 衆 西 服 有 限 公 司                         | 中 国                         |
| ハ ル ビ ン モ ダ ン ア タ ー シ ュ ガ ー デ ン 有 限 公 司     | 中 国                         |
| 華 德 培 薇 婷 香 港 有 限 公 司                       | 香 港                         |
| 華 德 培 婚 禮 股 份 有 限 公 司                       | 台 湾                         |
| P T . ワ タ ベ バ リ                             | イ ン ド ネ シ ア                 |
| ワ タ ベ ・ シ ン ガ ポ ー ル P T E . L T D .         | シ ン ガ ポ ー ル                 |

(7) 使用人の状況 (平成26年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 2,169名  | 210名減                 |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員757名(年間平均雇用人数)は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------------|---------|-------------|
| 482名    | 42名減              | 36.8歳   | 8.8年        |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員329名(年間平均雇用人数)は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成26年3月31日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 残 高  |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 1,000百万円 |
| 株 式 会 社 京 都 銀 行           | 300      |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社       | 300      |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 200      |
| 株 式 会 社 滋 賀 銀 行           | 200      |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社   | 200      |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 100      |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 100      |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 22,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 9,909,400株  |
| ③ 株主数        | 5,825名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                                     | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 寿 泉                                               | 2,477,400株 | 25.00%  |
| クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ) リミテッド<br>ピービー オムニバス クライアント アカウント | 696,000    | 7.02    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                      | 441,000    | 4.45    |
| ワタベウエディング従業員持株会                                           | 327,100    | 3.30    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                 | 300,000    | 3.02    |
| 株 式 会 社 京 都 銀 行                                           | 300,000    | 3.02    |
| ワタベウエディング取引先持株会                                           | 244,300    | 2.46    |
| 渡 部 隆 夫                                                   | 200,800    | 2.02    |
| 渡 部 泰 男                                                   | 151,000    | 1.52    |
| 渡 部 義 夫                                                   | 150,400    | 1.51    |

(注) 持株比率は自己株式（326株）を控除して計算しております。



## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 地 位                          | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                              |
|------------------------------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 員<br>社 長 執 行 役 員   | 渡 部 秀 敏 |                                                                      |
| 代 表 取 締 役 員<br>副 社 長 執 行 役 員 | 花 房 伸 晃 | 管理担当兼メルパルク株式会社代表取締役会長                                                |
| 取 締 役 執 行 役 員                | 梶 明 彦   | 国内挙式事業担当兼株式会社日黒雅叙園代表取締役社長                                            |
| 取 締 役                        | 池 田 弘 一 | アサヒグループホールディングス株式会社相談役<br>株式会社小松製作所社外取締役<br>住友化学株式会社社外監査役            |
| 常 勤 監 査 役                    | 斎 藤 一 雄 |                                                                      |
| 監 査 役                        | 佐 伯 照 道 | 北浜法律事務所・外国法共同事業パートナー 弁護士<br>岩井コスモホールディングス株式会社社外取締役<br>フジテック株式会社社外監査役 |
| 監 査 役                        | 重 松 孝 司 | 株式会社アクセス社外監査役                                                        |

- (注) 1. 取締役池田弘一氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役斎藤一雄氏、佐伯照道氏及び重松孝司氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は取締役池田弘一氏、監査役佐伯照道氏及び重松孝司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 監査役重松孝司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名     | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位及び重要な兼職の状況 |
|---------|------------|------|------------------|
| 福 井 理 仁 | 平成25年6月27日 | 辞任   | 常勤監査役            |
| 翁 長 良 晴 | 平成25年9月30日 | 辞任   | 取締役 アジア事業推進室長    |

6. 平成25年9月5日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏 名     | 新役職及び担当            | 旧役職及び担当      |
|---------|--------------------|--------------|
| 渡 部 秀 敏 | 代表取締役 社長執行役員       | 代表取締役社長      |
| 花 房 伸 晃 | 代表取締役 副社長執行役員 管理担当 | 取締役 管理本部長    |
| 梶 明 彦   | 取締役 執行役員 国内事業担当    | 取締役 国内挙式事業担当 |

7. 平成26年4月1日付で次のとおり代表取締役の異動がありました。

| 氏 名     | 新役職及び担当      | 旧役職及び担当            |
|---------|--------------|--------------------|
| 渡 部 秀 敏 | 代表取締役 会長     | 代表取締役 社長執行役員       |
| 花 房 伸 晃 | 代表取締役 社長執行役員 | 代表取締役 副社長執行役員 管理担当 |

8. 監査役が法定の員数を欠くことになる場合に備えて、平成25年6月27日開催の第49期定時株主総会において、補欠監査役として柳志郎氏（現職・弁護士）が選任されております。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分 | 支給人員 | 支給額   |
|-----|------|-------|
| 取締役 | 5名   | 85百万円 |
| 監査役 | 6    | 24    |
| 合計  | 11   | 110   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第32期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月29日開催の第47期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 当事業年度末現在の取締役は4名、監査役3名であり、上記の支給人員には退任した取締役1名及び監査役3名が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役池田弘一氏は、アサヒグループホールディングス株式会社の相談役、株式会社小松製作所の社外取締役、住友化学株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役佐伯照道氏は、北浜法律事務所・外国法共同事業のパートナー 弁護士、岩井コスモホールディングス株式会社の社外取締役、フジテック株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役重松孝司氏は、株式会社アクセスの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

|         | 取締役会（17回開催） |      | 監査役会（18回開催） |      |
|---------|-------------|------|-------------|------|
|         | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役池田弘一 | 15回         | 88%  | —           | —    |
| 監査役斎藤一雄 | 13          | (注)  | 13回         | (注)  |
| 監査役佐伯照道 | 17          | 100% | 18          | 100% |
| 監査役重松孝司 | 13          | (注)  | 13          | (注)  |

(注) 監査役斎藤一雄氏及び重松孝司氏の取締役会及び監査役会への出席状況は、平成25年6月27日就任以降に開催された取締役会及び監査役会における出席状況であり、出席率はいずれも100%となっております。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役池田弘一氏は、取締役会において主に経営者としての豊富な経験と高い見識から発言を行っております。

監査役斎藤一雄氏は、取締役会及び監査役会において金融機関の監査役として培われた豊富な監査業務の経験から発言を行っております。

監査役佐伯照道氏は、取締役会及び監査役会において主に弁護士としての豊富な経験と高い見識から発言を行っております。

監査役重松孝司氏は、取締役会及び監査役会において公認会計士としての豊富な経験と専門知識及び幅広い見識から発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。

ニ. 報酬等の総額

当事業年度における社外役員6名への報酬等の総額は27百万円であります。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 56百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 72    |

(注) 1. 当社の子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外部におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

当社の子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である税務申告に関する業務等を委託しております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に上程いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

当社は取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について見直しを行い、下記のとおり決議いたしました。

##### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社の取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、高い倫理観をもって職務を執行するために、「ワタベウェディング倫理憲章」及び「コンプライアンス規程」を制定し、周知徹底を図ります。
- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした対応で臨み一切の関係を遮断するとともに、外部専門機関との連携体制を構築し組織的対応を行います。
- ・代表取締役直轄の「グループ監査室」が、内部統制システムの整備・運用状況についてモニタリングを行います。
- ・内部通報制度により、コンプライアンス違反行為またはそのおそれのある行為について通報を受け適切な対応を行います。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録ほか取締役の意思決定等に係る文書及び取締役に対する報告に係る文書は、「文書管理規程」及び「ITセキュリティ規程」に基づいて保存し管理します。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理の基本的事項等については「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、経営リスクの把握やその評価、対応方針等を検討する体制を構築します。

##### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営環境の変化に迅速に対応するため、業務を執行する取締役及び執行役員により「執行役員会議」を開催します。
- ・執行役員制度を採用し、より効率的な業務執行を行います。
- ・「人事諮問委員会」を「取締役会」の諮問機関として設置し、取締役と執行役員の選任及び報酬に関する事項、監査役の選任に関する事項について適切性・妥当性を審議し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。

##### ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループにおいて、経営基本理念、ワタベウェディング倫理憲章を共有し、コンプライアンス及びリスク管理に関する規程の周知徹底を図ります。
- ・「関係会社管理規程」に当社と関係会社間における承認及び報告すべき事項を定め、グループ内の業務の適正な管理を行います。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・職務を補助すべき使用人を置くよう、監査役から求めがあった場合には、監査役を補助すべき使用人として必要な人員を配置します。
  - ・当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役に事前の同意を得たうえで決定します。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は下記の各事項を監査役に報告します。
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
  - ・取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重要な事実
  - ・内部通報制度に基づき通報された事実
  - ・当局検査、外部監査の結果
  - ・当局から受けた処分
  - ・重要開示事項の内容
  - ・監査役から要請のあった業務執行に関する事項
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役監査の実効性については下記の各事項をもって確保します。
- ・代表取締役と監査役会の意見交換会の定例実施
  - ・取締役・重要な使用人に対する定期的ヒアリングの実施
  - ・監査役が求めた場合、監査役スタッフの配置及び専門家の活用
  - ・諸会議への出席、必要資料の閲覧
  - ・会計監査人との情報交換

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部)          |               | (負債の部)          |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,505</b> | <b>流動負債</b>     | <b>8,809</b>  |
| 現金及び預金          | 6,267         | 買掛金             | 1,813         |
| 売掛金             | 1,785         | 短期借入金           | 700           |
| 商品及び製品          | 230           | 一年内返済予定金        | 625           |
| 仕掛品             | 20            | 長期借入金           | 1,205         |
| 原材料及び貯蔵品        | 608           | 未払法人税等          | 184           |
| 繰延税金資産          | 166           | 前受金             | 2,322         |
| その他             | 1,470         | 賞与引当金           | 487           |
| 貸倒引当金           | △42           | その他             | 1,470         |
| <b>固定資産</b>     | <b>13,233</b> | <b>固定負債</b>     | <b>2,940</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,992</b>  | 長期借入金           | 1,075         |
| 貸衣裳             | 194           | 退職給付に係る負債       | 913           |
| 建物及び構築物         | 4,335         | 資産除去債務          | 442           |
| 器具備品            | 990           | その他             | 510           |
| 土地              | 2,271         | <b>負債合計</b>     | <b>11,750</b> |
| 建設仮勘定           | 12            | (純資産の部)         |               |
| その他             | 186           | <b>株主資本</b>     | <b>12,558</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>854</b>    | 資本金             | 4,176         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,386</b>  | 資本剰余金           | 4,038         |
| 投資有価証券          | 220           | 利益剰余金           | 4,344         |
| 繰延税金資産          | 510           | 自己株式            | △0            |
| 差入保証金           | 2,980         | その他の包括利益累計額     | △606          |
| その他             | 705           | その他有価証券         | 35            |
| 貸倒引当金           | △30           | 評価差額金           | 9             |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,739</b> | 繰延ヘッジ損益         | 9             |
|                 |               | 土地再評価差額金        | △921          |
|                 |               | 為替換算調整額         | 416           |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額    | △147          |
|                 |               | <b>少数株主持分</b>   | <b>37</b>     |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>11,989</b> |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>23,739</b> |

## 連結損益計算書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目            | 金     | 額      |
|----------------|-------|--------|
| 売上高            |       | 47,710 |
| 売上原価           |       | 16,453 |
| 売上総利益          |       | 31,256 |
| 販売費及び一般管理費     |       | 32,021 |
| 営業損失           |       | 765    |
| 営業外収益          |       |        |
| 受取利息及び配当金      | 10    |        |
| その他の           | 163   | 174    |
| 営業外費用          |       |        |
| 支払利息           | 13    |        |
| その他の           | 210   | 223    |
| 経常損失           |       | 814    |
| 特別利益           |       |        |
| 固定資産売却益        | 3     | 3      |
| 特別損失           |       |        |
| 減損損失           | 635   |        |
| 事業再編損          | 562   |        |
| 施設店舗整理損        | 63    |        |
| その他の           | 82    | 1,343  |
| 税金等調整前当期純損失    |       | 2,154  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 230   |        |
| 法人税等調整額        | 1,185 | 1,416  |
| 少数株主損益調整前当期純損失 |       | 3,571  |
| 少数株主損失         |       | 46     |
| 当期純損失          |       | 3,524  |



## 連結株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成25年4月1日期首残高             | 4,176   | 4,038     | 8,147     | △0      | 16,361      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                    |         |           | △297      |         | △297        |
| 当期純損失（△）                  |         |           | △3,524    |         | △3,524      |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |           | 18        |         | 18          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －       | －         | △3,803    | －       | △3,803      |
| 平成26年3月31日期末残高            | 4,176   | 4,038     | 4,344     | △0      | 12,558      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |          |          |              |               | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|-----------------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |        |
| 平成25年4月1日期首残高             | 38                    | △1      | △903     | △227     | －            | △1,092        | 75     | 15,344 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |         |          |          |              |               |        |        |
| 剰余金の配当                    |                       |         |          |          |              |               |        | △297   |
| 当期純損失（△）                  |                       |         |          |          |              |               |        | △3,524 |
| 土地再評価差額金の取崩               |                       |         |          |          |              |               |        | 18     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △2                    | 10      | △17      | 644      | △147         | 486           | △37    | 448    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △2                    | 10      | △17      | 644      | △147         | 486           | △37    | △3,355 |
| 平成26年3月31日期末残高            | 35                    | 9       | △921     | 416      | △147         | △606          | 37     | 11,989 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- |               |                                                                                                                           |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 連結子会社の数     | 23社                                                                                                                       |
| ② 主要な連結子会社の名称 | ワタベ・ニューエスエーINC.<br>ワタベ・グアムINC.<br>ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.<br>華徳培婚礼用品（上海）有限公司<br>沖縄ワタベウェディング株式会社<br>株式会社目黒雅叙園<br>メルパルク株式会社 |

#### ③ 連結の範囲の変更

当連結会計年度に設立した株式会社ウェディング企画を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたワタベエンタープライズ株式会社及びワタベファミリークラブ株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

（注）株式会社ウェディング企画は、平成26年5月1日付で株式会社クレッシェンドプロデュースに社名変更しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| ① 持分法を適用した関連会社の数 | 1社                  |
| ② 主要な会社等の名称      | TRANS QUALITY, INC. |

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワタベ・ニューエスエーINC. 他15社の事業年度末日は3月31日、ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD. 他6社の事業年度末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結会計年度末日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- |          |                                                                |
|----------|----------------------------------------------------------------|
| ・時価のあるもの | 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） |
|----------|----------------------------------------------------------------|

- |          |             |
|----------|-------------|
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
|----------|-------------|

###### ロ. デリバティブ

時価法

###### ハ. たな卸資産

- |             |                                                |
|-------------|------------------------------------------------|
| ・商品及び製品、仕掛品 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
|-------------|------------------------------------------------|

- |           |                                                 |
|-----------|-------------------------------------------------|
| ・原材料及び貯蔵品 | 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
|-----------|-------------------------------------------------|

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 国内資産
    - 貸衣裳 定額法
    - 建物及び構築物 定率法
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - 器具備品 定額法
  - その他 定率法
- ・ 国外資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|         |        |
|---------|--------|
| 貸衣裳     | 2年～3年  |
| 建物及び構築物 | 5年～47年 |
| 器具備品    | 2年～20年 |

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結会計年度末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の事業年度末日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

#### ハ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### ニ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が913百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が147百万円減少しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,334百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

- (2) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出

再評価の日 平成14年3月31日

再評価後の帳簿価額と当連結会計年度末時価との差額 45百万円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 9,909,400株    | 一株           | 一株           | 9,909,400株   |

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 326株          | 一株           | 一株           | 326株         |

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

###### イ. 平成25年6月27日開催の第49期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 148百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月28日

###### ロ. 平成25年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 148百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成25年9月30日
- ・効力発生日 平成25年12月2日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して当該リスクの軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、金利スワップ取引を利用して当該リスクの軽減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(*) | 時価<br>(*) | 差額  |
|------------------|-------------------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金       | 6,267             | 6,267     | —   |
| (2) 売掛金          | 1,785             | 1,785     | —   |
| (3) 差入保証金        | 1,879             | 1,822     | △57 |
| (4) 買掛金          | (1,813)           | (1,813)   | —   |
| (5) 短期借入金        | (700)             | (700)     | —   |
| (6) 一年内返済予定長期借入金 | (625)             | (625)     | —   |
| (7) 未払金          | (1,205)           | (1,205)   | —   |
| (8) 未払法人税等       | (184)             | (184)     | —   |
| (9) 長期借入金        | (1,075)           | (1,075)   | —   |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これは、返済期限が確定している差入保証金であります。差入保証金については、リスクフリーレートを用いた時価を算定しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 一年内返済予定長期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 返済期限が確定していない差入保証金（連結貸借対照表計上額1,100百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,206円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 355円69銭   |

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目       | 金額     | 科目           | 金額     |
|----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)   |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産     | 3,964  | 流動負債         | 6,476  |
| 現金及び預金   | 1,297  | 買掛金          | 980    |
| 売掛金      | 855    | 短期借入金        | 1,800  |
| 商品及び製品   | 147    | 一年内返済予定長期借入金 | 625    |
| 原材料及び貯蔵品 | 33     | 未払金          | 489    |
| 前払費用     | 336    | 未払費用         | 66     |
| 繰延税金資産   | 50     | 未払法人税等       | 38     |
| 短期貸付金    | 662    | 前受金          | 1,774  |
| 未収入金     | 144    | 預り金          | 14     |
| その他の他金   | 498    | 賞与引当金        | 247    |
| 貸倒引当金    | △62    | 資産除去債務       | 437    |
| 固定資産     | 11,978 | その他          | 1      |
| 有形固定資産   | 5,251  | 固定負債         | 1,872  |
| 貸衣       | 115    | 長期借入金        | 1,075  |
| 建物       | 2,760  | 退職給付引当金      | 430    |
| 構築物      | 39     | 再評価に係る繰延税金負債 | 11     |
| 車両及び運搬具  | 13     | 資産除去債務       | 257    |
| 器具備品     | 315    | その他          | 97     |
| 土地       | 1,991  | 負債合計         | 8,348  |
| その他の他    | 16     | (純資産の部)      |        |
| 無形固定資産   | 545    | 株主資本         | 8,469  |
| ソフトウェア   | 514    | 資本剰余金        | 4,176  |
| その他の他    | 30     | 資本剰余金        | 4,038  |
| 投資その他の資産 | 6,182  | 資本準備金        | 4,038  |
| 投資有価証券   | 175    | 利益剰余金        | 255    |
| 関係会社株式   | 1,446  | その他利益剰余金     | 255    |
| 関係会社出資金  | 1,560  | 配当平均積立金      | 750    |
| 長期貸付金    | 459    | 別途積立金        | 1,910  |
| 長期前払費用   | 57     | 繰越利益剰余金      | △2,404 |
| 繰延税金資産   | 164    | 自己株式         | △0     |
| 差入保証金    | 2,689  | 評価・換算差額等     | △875   |
| その他の他    | 29     | その他有価証券評価差額金 | 35     |
| 貸倒引当金    | △401   | 繰延ヘッジ損益      | 9      |
| 資産合計     | 15,942 | 土地再評価差額金     | △921   |
|          |        | 純資産合計        | 7,593  |
|          |        | 負債・純資産合計     | 15,942 |



## 損 益 計 算 書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金   | 額      |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                   |     | 17,187 |
| 売 上 原 価                 |     | 8,864  |
| 売 上 総 利 益               |     | 8,323  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 9,369  |
| 営 業 損 失                 |     | 1,046  |
| 営 業 外 収 益               |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 308 |        |
| そ の 他                   | 96  | 404    |
| 営 業 外 費 用               |     |        |
| 支 払 利 息                 | 24  |        |
| そ の 他                   | 47  | 71     |
| 経 常 損 失                 |     | 713    |
| 特 別 利 益                 |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 1   | 1      |
| 特 別 損 失                 |     |        |
| 減 損 損 失                 | 539 |        |
| 事 業 再 編 損               | 529 |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 126 |        |
| そ の 他                   | 220 | 1,416  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |     | 2,128  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 17  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 955 | 972    |
| 当 期 純 損 失               |     | 3,101  |

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |       |           |       |         |        |             | 自己株式   | 株 主 資 本 合 計 |
|-----------------------------|---------|-------|-----------|-------|---------|--------|-------------|--------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利 益 剰 余 金 |       |         |        | 利益剰余金計<br>合 |        |             |
|                             |         | 資本準備金 | その他利益剰余金  |       |         |        |             |        |             |
|                             |         |       | 配当平均積立金   | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |        |             |        |             |
| 平成25年4月1日期首残高               | 4,176   | 4,038 | 750       | 1,910 | 975     | 3,635  | △0          | 11,849 |             |
| 事業年度中の変動額                   |         |       |           |       |         |        |             |        |             |
| 剰余金の配当                      |         |       |           |       | △297    | △297   |             | △297   |             |
| 当期純損失(△)                    |         |       |           |       | △3,101  | △3,101 |             | △3,101 |             |
| 土地再評価差額金の取崩                 |         |       |           |       | 18      | 18     |             | 18     |             |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |       |           |       |         |        |             |        |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -     | -         | -     | △3,380  | △3,380 | -           | △3,380 |             |
| 平成26年3月31日期末残高              | 4,176   | 4,038 | 750       | 1,910 | △2,404  | 255    | △0          | 8,469  |             |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |            |                     | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|------------------|---------|------------|---------------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再<br>評価金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 平成25年4月1日期首残高               | 38               | △1      | △903       | △865                | 10,984    |
| 事業年度中の変動額                   |                  |         |            |                     |           |
| 剰余金の配当                      |                  |         |            |                     | △297      |
| 当期純損失(△)                    |                  |         |            |                     | △3,101    |
| 土地再評価差額金の取崩                 |                  |         |            |                     | 18        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △2               | 10      | △17        | △10                 | △10       |
| 事業年度中の変動額合計                 | △2               | 10      | △17        | △10                 | △3,390    |
| 平成26年3月31日期末残高              | 35               | 9       | △921       | △875                | 7,593     |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |           |             |                                                           |
|-----------|-------------|-----------------------------------------------------------|
| ① 関係会社株式  | 移動平均法による原価法 |                                                           |
| ② その他有価証券 |             |                                                           |
| ・ 時価のあるもの |             | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの |             | 移動平均法による原価法                                               |
| ③ デリバティブ  | 時価法         |                                                           |
| ④ たな卸資産   |             |                                                           |
| ・ 商品及び製品  |             | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）                |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

- |        |         |                                                    |
|--------|---------|----------------------------------------------------|
| ・ 国内資産 | 貸衣裳     | 定額法                                                |
|        | 建物      | 定率法                                                |
|        |         | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 |
|        | 器具備品    | 定額法                                                |
|        | 構築物     | 定率法                                                |
|        | 車両及び運搬具 | 定率法                                                |
| ・ 国外資産 |         | 定額法                                                |

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 貸衣裳  | 2年     |
| 建物   | 5年～47年 |
| 器具備品 | 2年～20年 |

##### ② 無形固定資産

定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。  
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,240百万円  
 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
- (2) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。  
 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出  
 再評価の日 平成14年3月31日  
 再評価後の帳簿価額と当事業年度末時価との差額 45百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 1,041百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 458百万円   |
| ③ 短期金銭債務 | 1,492百万円 |

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

|              |          |
|--------------|----------|
| ① 売上高        | 480百万円   |
| ② 仕入高        | 4,982百万円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 153百万円   |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 92百万円    |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 326株        | 一株         | 一株         | 326株       |

### 5. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 流動資産及び負債   |         | 固定資産及び負債     |           |
|------------|---------|--------------|-----------|
| 賞与引当金      | 88百万円   | 繰越欠損金        | 899百万円    |
| 繰越欠損金      | 49百万円   | 固定資産         | 686百万円    |
| 店舗・施設の撤退損失 | 27百万円   | 関係会社株式・出資金   | 240百万円    |
| 未払費用       | 13百万円   | 貸倒引当金        | 162百万円    |
| その他        | 11百万円   | 退職給付引当金      | 153百万円    |
| 繰延税金資産小計   | 190百万円  | その他          | 112百万円    |
| 評価性引当額     | △1百万円   | 繰延税金資産小計     | 2,254百万円  |
| 繰延税金資産計    | 188百万円  | 評価性引当額       | △2,050百万円 |
| 繰延税金負債計    | △138百万円 | 繰延税金資産計      | 203百万円    |
| 差引繰延税金資産   | 50百万円   | その他有価証券評価差額金 | △19百万円    |
|            |         | その他          | △18百万円    |
|            |         | 繰延税金負債計      | △38百万円    |
|            |         | 差引繰延税金資産     | 164百万円    |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| 法定実効税率            | 38.0%         |
| (調整)              |               |
| 受取配当金等永久差異項目      | 4.3%          |
| 住民税等均等割           | △1.8%         |
| 事業税の課税標準の差異       | 1.4%          |
| 評価性引当額の増減         | △86.6%        |
| 税率変更による修正         | 0.7%          |
| その他               | △1.7%         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>△45.7%</u> |

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円減少し、法人税等調整額が16百万円増加しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|    | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|----|---------|------------|---------|
| 建物 | 541百万円  | 248百万円     | 293百万円  |
| 合計 | 541     | 248        | 293     |

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

|     |               |
|-----|---------------|
| 1年内 | 27百万円         |
| 1年超 | 266百万円        |
| 合計  | <u>293百万円</u> |

(3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項  
該当事項ありません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

| 種 類                                           | 会 社 等 の 名 称            | 議 決 権 等<br>の 被 所 有<br>割 合 ( % ) | 関 係 内 容        |                | 取 引 の 内 容        | 取 引 金 額<br>( 百 万 円 ) | 科 目   | 期 末 残 高<br>( 百 万 円 ) |
|-----------------------------------------------|------------------------|---------------------------------|----------------|----------------|------------------|----------------------|-------|----------------------|
|                                               |                        |                                 | 役 員 の<br>兼 任 等 | 事 業 上<br>の 関 係 |                  |                      |       |                      |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等<br>(当該会社等の子会社を含む) | 株 式 会 社 寿 泉<br>( 注 1 ) | 直 接<br>25.00                    | —              | 事 務 所 の 賃 貸 借  | 建物の賃借<br>( 注 2 ) | 82                   | —     | —                    |
|                                               |                        |                                 |                |                | 保 証 金 の<br>差 入 れ | —                    | 差入保証金 | 51                   |

- (注) 1. 当社の代表取締役とその親族が、議決権の100%を直接所有しております。  
 2. 本社として使用しており、賃借料については不動産鑑定士の評価をもとに近隣の取引実勢を参考にして決定しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 子会社等

| 種 類 | 会 社 等 の 名 称            | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>割 合 ( % ) | 関 係 内 容        |                 | 取 引 の 内 容 | 取 引 金 額<br>( 百 万 円 ) | 科 目   | 期 末 残 高<br>( 百 万 円 ) |
|-----|------------------------|-------------------------------|----------------|-----------------|-----------|----------------------|-------|----------------------|
|     |                        |                               | 役 員 の<br>兼 任 等 | 事 業 上<br>の 関 係  |           |                      |       |                      |
| 子会社 | 株式会社目黒雅叙園              | 100.0                         | 兼任4名           | 同社の国内挙式パッケージの販売 | 資金の借入     | 500                  | 短期借入金 | 1,100                |
|     | メルパルク株式会社              | 100.0                         | 兼任4名           | 同社の国内挙式パッケージの販売 | 資金の貸付     | —                    | 短期貸付金 | 450                  |
|     | 株式会社ツドイエ               | 100.0                         | —              | ウェディングドレスの販売    | 資金の貸付     | 100                  | 長期貸付金 | 400                  |
|     | ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD. | 100.0                         | 兼任3名           | ウェディングドレスの仕入    | 資金の貸付     | —                    | 短期貸付金 | 73                   |

- (注) 1. 借入金及び貸付金の金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 2. 上記の貸付金については、貸倒引当金374百万円を計上しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 766円35銭  
 (2) 1株当たり当期純損失 312円95銭

## 9. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月12日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大西康弘 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岩淵貴史 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ワタベウェディング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月12日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                 |           |           |
|-----------------|-----------|-----------|
| 指 定 有 限 責 任 社 員 | 公 認 会 計 士 | 大 西 康 弘 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員     |           |           |
| 指 定 有 限 責 任 社 員 | 公 認 会 計 士 | 岩 淵 貴 史 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員     |           |           |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ワタベウェディング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年 5月15日

ワタベウェディング株式会社 監査役会

常勤監査役 齋 藤 一 雄 ㊟

監 査 役 佐 伯 照 道 ㊟

監 査 役 重 松 孝 司 ㊟

(注)監査役齋藤一雄、監査役佐伯照道及び監査役重松孝司は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役5名選任の件

取締役4名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役1名を含む取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1         | わた べ ひで とし<br>渡 部 秀 敏<br>(昭和41年10月25日) | 平成元年4月 第二電電株式会社（現KDDI株式会社）入社<br>平成4年10月 当社入社<br>平成14年12月 ハワイ支社長<br>平成17年6月 執行役員営業企画本部長<br>平成18年6月 取締役海外挙式事業本部長<br>平成20年3月 取締役営業統括担当兼デスティネーション挙式事業本部長<br>平成20年6月 代表取締役社長<br>平成25年9月 代表取締役社長執行役員<br>平成26年4月 代表取締役会長（現任）                                                                                                 | 20,200株    |
| 2         | はな ふき のぶ あき<br>花 房 伸 晃<br>(昭和30年3月2日)  | 昭和63年3月 全日空エンタプライズ株式会社（現IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社）入社<br>平成14年7月 同社業績管理本部業績管理部ディレクター<br>平成17年2月 株式会社イシン・ホテルズ・グループ入社<br>平成17年10月 同社財務経理統括本部長<br>平成18年4月 当社入社<br>平成21年6月 執行役員国内挙式事業担当<br>平成22年11月 執行役員管理本部長<br>平成24年6月 取締役管理本部長<br>平成25年9月 代表取締役副社長執行役員管理本部長<br>平成26年4月 代表取締役社長執行役員（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>メルパルク株式会社代表取締役会長 | 400株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | かじ あり ひこ<br>梶 明 彦<br>(昭和20年3月25日)     | 昭和44年7月 日本航空株式会社入社<br>平成9年6月 同社取締役九州地区担当福岡支店長<br>平成13年6月 同社常務取締役旅客事業担当<br>平成15年6月 株式会社ジャルパック代表取締役社長<br>平成21年6月 当社入社<br>執行役員国内挙式事業担当<br>平成24年6月 取締役国内挙式事業担当<br>平成25年9月 取締役執行役員国内事業担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社目黒雅叙園代表取締役社長 | 1,500株     |
| ※4    | すず き かつ あり<br>鈴 木 克 明<br>(昭和28年1月31日) | 昭和50年4月 日本航空株式会社入社<br>平成15年4月 同社米州支社旅客営業部部長<br>平成17年10月 同社旅客営業企画部部長<br>平成19年4月 同社執行役員旅客営業本部副本部長<br>平成23年10月 当社入社<br>平成25年9月 執行役員運営本部長(現任)                                                                                 | —          |
| ※5    | おか やす ひさ<br>岡 康 久<br>(昭和24年11月17日)    | 昭和47年4月 株式会社ダーバン(現株式会社レナウン)入社<br>平成13年3月 同社取締役<br>平成15年1月 同社代表取締役社長<br>平成16年3月 株式会社レナウンダーバンホールディングス(現株式会社レナウン)代表取締役社長<br>平成17年10月 株式会社レナウン代表取締役社長<br>平成21年2月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス常勤顧問<br>平成26年4月 株式会社天満屋非常勤顧問(現任)          | —          |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
3. 岡康久氏は社外取締役候補者であります。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。  
4. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。  
①社外取締役候補者の選任理由について  
岡康久氏は、企業経営、経営戦略策定に関する豊富な経験・知見を独立した立場から当社の経営に反映していたため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。  
②社外取締役との責任限定契約について  
当社は社外取締役として有用な人材を確保できるよう現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき社外取締役候補者である岡康久氏の選任が承認された場合、当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。  
[その契約内容の概要は次のとおりであります。]  
社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

平成25年6月27日開催の第49期定時株主総会において補欠監査役に選任された柳志郎氏の選任の効力は本総会の開始の時までとされており、法令に定める監査役員の数を欠くこととなる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| やなぎ し ろう<br>柳 志 郎<br>(昭和36年4月2日) | 平成2年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）<br>平成2年4月 濱田松本法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）入所<br>平成6年9月 トロント大学ロースクール修士課程入学<br>平成7年10月 同大学修士課程卒業（L.L.M.）<br>平成8年1月 ファスケン・キャンベル・ゴッドフリー法律事務所入所<br>平成9年1月 濱田松本法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）復職<br>平成10年9月 新村総合法律事務所入所（現任） | —          |

- (注) 1. 柳志郎氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 柳志郎氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 補欠の社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

①補欠の社外監査役候補者の選任理由について

柳志郎氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識及び幅広い見識を有しておられることから、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

②補欠の社外監査役との責任限定契約について

当社は社外監査役として有用な人材を確保できるよう現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき補欠の社外監査役候補者である柳志郎氏が監査役に就任した場合、当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。

[その契約内容の概要は次のとおりであります。]

社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

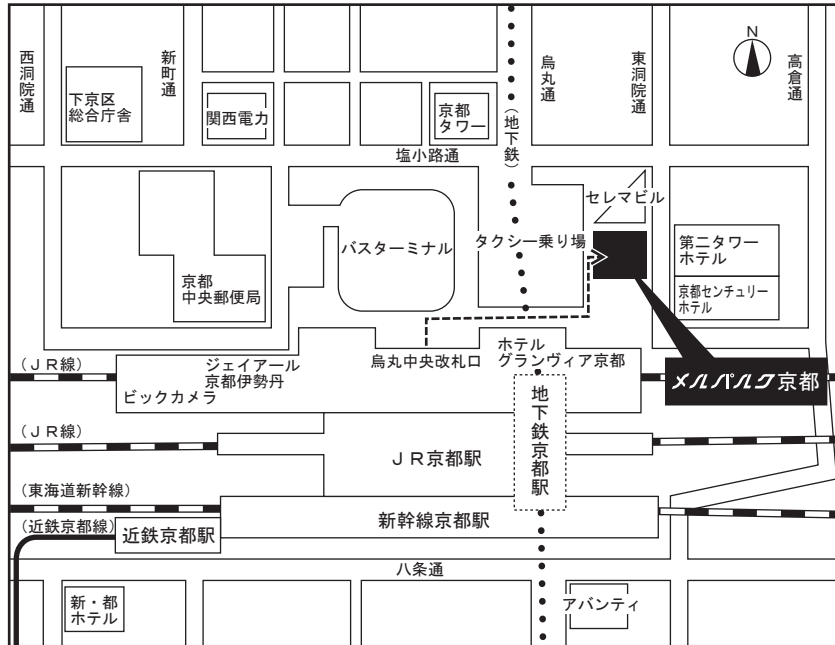
以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会 場 京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676番13  
メルパルク京都 6階 会議室C



- (交通のご案内)
- ・ J R 京都駅烏丸中央改札口から東へ徒歩 3 分
  - ・ 地下 ( J R 京都駅東口・八条口連絡通路・地下鉄京都駅中央 1 改札口 ) より、「出口 5」をご利用ください。
  - ・ 近鉄京都駅改札口からは、南北自由通路を通り、 J R 京都駅烏丸中央改札口方向へお進みください。
- (お 願 い)
- ・ 駐車場はご用意しておりませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

